



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

6-1997

読めなかつたフジモリ戦略 大使公邸人質事件と報道

伊藤 正

(共同通信編集局次長)



大取材陣を投入

講演会が人質事件の終結直後になるとは思っていなかった。ましてこの時期に武力決着するとは予想していなかった。決着の仕方には議論があるが、編集局の担当デスクとしては、正直なところ、終わってホッとしている。恐らく他の日本のメディア各社も同じではないかと思う。

ともかく各社とも海外の事件報道では異例の規模の取材陣を現地に投入した。最盛期の今年一月には雑誌、スポーツ紙やフリーのジャーナリストを含めると、四百人を超える日本の報道陣がリマにいたと思う。これに現地雇用のスタッフを加えると、六百人近かつたはず。その半数以上はテレビ局のスタッフだった。各社共通の悩みは経費の

膨張だったが、とりわけテレビ局は衛星回線を二十四時間つなぎ放しにしたため、その使用料だけで、一日約五百万円にもなった。活字メディアは経費、投入人員ともずっと少なかったが、それでも共同の場合、昨年十二月十七日の事件発生数日後には約十人がリマ入りし、以来十一二十人前後が滞在し続けた。事件が決着した四月二十二日(日本時間同二十三日)の時点では、記者十一、カメラマン四人がリマに、一人がハバナにいた。

今回の事件は当初、平和解決にせよ武力解決にせよ、長くて一カ月程度で終わるだろうと予想していた。早ければ昨年末には終わるとの予想もあり、各社とも大量の人員を送り込んだが、程なくこう着状態になり、長期化していった。しかし

いっような事態になるか分からず、現地の取材態勢を基本的に維持するほかなかった。テレビ局が衛星回線をつなぎ放しにしたのもそのためだ。

大変だったのは本社サイドも同様だった。共同の場合、私が統括責任者になり事件発生直後から毎夕、編集局幹部や関係各部のデスクが集まり定例会合を開いた。土日はむろん年末年始も休まず、情報、意見の交換や情勢分析をしたり、取材、出稿の作戦を立てたりした。受けの中心になる外信部は、三人の専任デスクを中心に二十四時間の特別シフトを組んだが、徹夜カバリの霞クラブ(外務省)を抱える政治部も特別態勢を敷き、常時現地に部員を出していた社会部や写真部も同様だった。

関係各部とも人繰りに苦労し、現地ともども疲労が蓄積していた。そうした中で三月末、日本政府の有力筋から「最終的な決着は七月の可能性」との情報聞き、がっくりきたことを覚えていた。それほど、ペルー政府とMRTAとの交渉は隔たりが大きく、出口が一向に見えてこなかった。冒頭で終わってホッとしたと言った理由がお分かりいただけたと思う。

何とか合格点ではあるが……

激しい報道戦を終え、共同の仕事を探点すれば、何とか合格点かな、と思っている。一月元日(日本時間)の大使公邸内取材は、大きな論議を呼んだが、共同が社長賞を出したことに表れているように、われわれとしては通信社としての責任

を十分に果たしたと考えている。その後の報道も順調で、特に保証人委員会の発足後は、交渉内容を的確につかみ、しばしば外務省が目をつり上げた。しかし幾つかの失敗もあった。邸内で撮影した日本人質の写真を現地誌に提供、それが大きく掲載されて家族や関係企業から抗議を受け、日本のメディアから批判されたのも一つだ。その結果、現地での人質関係者からの取材に大きな支障が出た。武力突入当日の号外用記事と写真の送信にも失陥があった。着地の失敗は手痛かった。

共同に限らず、日本のメディアはどこも、この時期の武力突入を予想していなかったと思う。三月下旬には三十日の復活祭明け、つまり四月第一週にも交渉受結との見通しを各社が書いた。しかしその期待は外れ、中旬になると、交渉停滞を示す兆候が幾つかあった。にもかかわらず共同は「四月末基本合意、五月初旬人質解放」と報道し、そのトーンは武力突入前日まで基本的に変わらなかった。実際には、MRTA服役囚の解放問題で交渉はデッドロックに乗り上げていた。そうした情報がなかったわけではない。

四月中旬に「交渉難航、フジモリは武力行使に大きく傾いた」との現地報告が政府に入っているのを知った。その情報は共同現地にも伝え、本社側でも検討したが、それとは逆の情報もあって記事には生かされなかった。現地では平和解決にこだわり過ぎ、まさかという気持ちだったと思う。せめて「四月末合意」の路線を転換するよう指示

したのは、武力突入の数時間前だった。

ペルー、日本両政府の厳しい報道管制の中で、情報を取るのには困難を極めた。それでも共同は現地対策本部など日本側のソースから、かなり質の高い情報を入手してきたと思う。しかしペルー政府内へのアクセスはほとんどできなかった。肝心の情報はフジモリ大統領の頭の中にあっただけから、仮にアクセスできたとしても、事実をつかむことはできなかったかもしれない。日本政府にしても同じだった。日本は政府もマスコミもフジモリに欺かれたのだ。

両国間の戦略的矛盾

事件の決着時、私の念頭をよぎったのは「戦争と恋には、どんな手も許される」というフランスの格言だった。今回の事件は一種の戦争だった。ペルー政府、MRTA双方とも、戦争に勝つために知恵を絞り、可能なあらゆる手を使った。「交渉もまた闘いの一つ」とは毛沢東が一九四五年の蔣介石との重慶交渉に臨む前に語った有名な言葉だが、フジモリがMRTAとの交渉に応じた後も、MRTA撲滅の戦略は一貫していたと思う。その点の読みが甘かった。フジモリ大統領の「テロには屈しない」との言葉は、彼の哲学であり政治権力の抛り所だった。フジモリはこの事件を最大限政治的に利用したと思う。事件後も何度も外国を訪問し、ペルーの存在をアピールした。テロへの非妥協方針は当然、欧米諸国の支持を得たが、彼にとつてより重要なことは、国内での権

力の安定と強化だったろう。テロとの闘いは、国民の支持を得ただけでなく、軍や警察の忠誠を得る源泉だった。政治的に考えれば、MRTAの要求をいれ服役囚を何人かでも釈放して平和解決することは、まずあり得なかつたろう。

一方、日本政府はそうしたフジモリの哲学と立場を知っていたからこそ、発生直後に池田外相をリマに派遣したり、橋本首相がトロントでフジモリ大統領と会談したり、寺田駐メキシコ大使を保証人委員会に参加させたりした。日本政府にとつては、武力解決は論外だった。日本、ペルー両国には事件発生直後から、戦略的矛盾がはらんでいた。しかし青木大使以下日本人質が二十四人もいた。武力解決する場合でも、犠牲者を最小限にする必要がフジモリにはあった。「完全な作戦」(フジモリ)のためには、時間が必要だった。その手段の一つ、トンネル掘削が明るみに出た時、われわれはフジモリの戦略を見抜く努力をすべきだった。

赤十字の箱に手紙忍ばす

今回の事件ほど、日本の国際報道の在り方が問われたこともなかった。そのきっかけは共同などによる邸内取材だった。原田浩司カメラマンによる邸内取材については、当時事件が継続中なうえ、ペルー政府の出方が分からなかったことや日本の政府、メディアの風当たりが強かったことから、幾つかの事実を秘匿してきたが、事件が決着した今それらを明らかにしたい。

そもそも共同が邸内取材を考えだしたのは、昨年十二月二十日(現地時間)に公邸の窓にNHKの取材を求める張り紙が掲示されたことだった。NHKは発生日、邸内の青木大使のみかMRTAのセルパとも電話インタビューに成功(共同はいずれもできず)しており、そのうえ邸内取材までやられては目も当てられないと思つた(NHKは試みなかった)。初動の遅れをばん回するためにも、邸内取材を何とかできないか、と現地に打診した。それにはまずセルパのOKを取る必要があつたが、邸内に連絡する有効な手段がなかった。その方法を思いつき、実行したのが原田だった。その方法とは、手紙を赤十字が邸内に運ぶ飲料水の箱に紛れ込ますというものだ。

スペイン語の手紙は二十五日には原案ができていたが、現地側が実行に移したのは、本社側から督促された翌日、つまり三十日の昼。その翌日朝には例の「共同通信へ 進入可」の張り紙が出た。この方法を秘匿してきたのは、赤十字の搬入物資へのチェックが厳しくなり、搬入の遅れや制限が出る可能性を考えたためだ。赤十字は一切関与していないが、警備当局に知られると赤十字に迷惑がかかるとの懸念もあつた。

張り紙が出た後、共同現地は五人によるチームを組み公邸に向かったが、警備に阻止され断念した。たまたまその直後には、公邸正門前で取材するグループツアーが予定されており、共同は原田がそれに参加した。出発前、現地キャップは「中

に入るはこのチャンスしかないかもしれない」と原田に機を見て邸内に入るよう指示している。原田が突入に際し頭上に掲げた「共同通信」の紙は、その直前にカレンダーを張り合わせて作ったものだ。当時は「タクシーを呼ぶために携行しているもの」と説明、失笑を買つたが。

人質安全に問題なしと判断

この邸内取材に対しては日本政府や同業者からの批判が浴びせられた。批判にほぼ共通していたのは、不測の事態が起こり、人質の安全を危険に陥れかねなかつた。交渉の妨げになつた。ゲリラ側の主張を宣伝した——といったものだった。

こうした批判は邸内取材を行う前に、十分検討し、いずれも問題ないとの判断をしていた。むしろ報道が被害者の人命に直結しかねないケースでは、取材を控えるのが当然である。しかし今回の事件では、人質の安全が危うくなる状況ではなかつた。むしろ人質もゲリラもペルー政府の武力行使を恐れる点で共通の利害があり、それを回避するためにマスコミとの接触を望んでいた。第二の交渉の妨げになつたかは検証が難しいが、邸内取材がなければ、平和解決したのかは疑問だ。フジモリはこの時点ではトンネル掘削に着手しつつあり、武力解決に傾いていたのだから。第三の宣伝の問題は論外だ。どう報道するかは、個々の報道機関の責任にゆだねられるからだ。

共同の邸内取材の一週間後、テレビ朝日の人見記者が単独で邸内突入、共同に対する以上のバ

ツシングが行われた。後に携帯無線機を邸内に置いてきたことが明るみに出、テレビ朝は責任者を処分したが、共同は原田に社長賞を出した。二人とも国民が知りたい事実を求めて邸内に入った点では本質的な違いがなかった。共同に浴びせられた批判同様、人見記者への批判も具体的根拠はない。中には誘拐事件の報道協定を引き合いにして、人命がかかる場合は報道は慎重であるべきだ、といったナンセンスな批判もあつた。邸内取材のどこが人命を脅かしたというのか。警察の捜査が犯人にさとられると被害者に危害が及ぶ誘拐事件とはまるで違う。

考えるべき報道の在り方

今回の事件では多くのことを考えさせられた。その一つに、インターネット時代の報道の在り方がある。われわれも現地紙の報道をインターネットでモニターしたが、ペルー紙も同様に、日本の各紙の報道をモニター、しばしば引用して報道した。一部新聞が報じた「日本企業が身代金払ふ」の記事も現地紙で紹介された。フジモリは二月の英国訪問中「日本企業が身代金を払つた」との情報を得ている」と語つたが、その記事に基づいていた可能性が大きい。日本政府筋によると、各関係企業が支払つた事実は一切なかつたとしている。現地発の日本の記事の中には、ペルー人記者の失笑を買つたものが少なくなかつたという。いい加減な国際報道が許されない時代になつた。

(注) 四月二十五日の講演内容を要約、加筆。

凋落の中に復興の兆しも 司馬、藤沢没後の日本文学

藤田昌司

(文芸評論家)

昨年から今年にかけて、司馬遼太郎、遠藤周作、藤沢周平など、人気作家が相次いで他界した。そうでなくてさえ凋落(ちようらく)が指摘される日本の文学界は一層沈滞気味である。その現状と新しい萌芽(ほうが)をさぐってみよう。

昭和一ケタ世代がトップに

司馬、遠藤、藤沢以外の、一世を風靡(ふうび)した現存作家の近況はどうか。『日日の背信』『厭がらせの年齢』などの現代小説で人気作家の頂点に立ち、原稿用紙に換算すると十数万枚も書いたという量産作家でもあった丹羽文雄は、今やアルツハイマーにかかり、妻子の識別もつかないありさま。執筆は十年ほど前からストップしている。九十二歳で年も年だが、昔日の活躍(活躍)を回想すると寂寞(せきばく)の感を禁(こ)じ得ない。

時代小説の作家で、昭和二十四年から『佐々木小次郎』を朝日新聞夕刊に連載し、時代小説の戦後復活第一号を飾った(それまで時代小説はGHQに気がねして掲載しなかった)村上元三はどうか。一応元気で雑誌に短編小説などを時どき発表しているが、八十七歳の高齢だけに往年の『黄金

の日日』の筆力は影をひそめている。

時代小説の分野でかつて村上元三と論争を巻き起こした『残酷史観』の南条範夫は、八十八歳の高齢にかかわらず元気だ。今でも年に一編、長編小説を書き下ろすほか、二、三編の短編を雑誌に発表している。酒、たばこをたしなまず、毎日必ず一時間の散歩を欠かさないのが、健康の秘けつらしい。

かつての人気作家といえば『忍法帖シリーズ』の山田風太郎の存在も忘れられない。二年ほど前から講談社でこのシリーズのリニューアル版が刊行され、また今年には筑摩書房から『山田風太郎明治小説全集』が刊行されるなど、脚光を浴びているものの、当人はエッセーでも書いているようにパーキンソン病のため、あと千回のためし、が食べられるのかどうかという状態。

というわけで、現代の文学界をリードするのは昭和一ケタ世代の作家になった。その頂点にいたのは城山三郎だ。『輸出』で貿易最前線で活躍する商社マンを描き文学界新人賞を受賞(昭和33)以来、自らの戦争体験を投影して企業戦士の哀歎を描き、『毎日が日曜日』で一つの頂点を達成し

た後、『粗にして野だが卑ではない——石田禮助の生涯』など、気骨ある財界人の堂々たる人生を描き続け、その功績によって昨年暮れ第四十四回菊池寛賞を受賞した。城山は今、中山素平と取り組んでいる(五月下旬刊、『運を天に任すなんて』)が、その城山も『書くに値する人物がいなくなつた。中山さんで人物は終わりにします』と言っている。寂しい限りだ。

城山と同じ昭和二年生まれで気を吐いている作家がいる。吉村昭だ。純文学からスタートしたが、『戦艦武蔵』(昭和41)以来、かずかずの戦記文学に取り組んで注目を集め、のち『長英逃亡』『桜田門外ノ変』などの歴史小説に転じ、目下雑誌に『生麦事件』を連載中だ。

現代小説で人気抜群なのは、何といつても渡辺淳一だ。日経新聞に連載した『失楽園』が大評判となり、この連載のおかげで同紙は数十万部伸ばし三百万部を突破したといわれるが、さらに単行本が刊行されるや、たちまちミリオンセラーになっている。同書は初版が上下巻各二十五万部、計五十万部という異例の大多数(通常は人気作家のもので初版は一、二万部)のスタートだった。映画化されて一層売れ行きに拍車がかかるとみられる。この作品は工口スの究極にあるものなのか、を追求した作品だけに、冒頭から濃厚なベツドシーンで、全編を通じ情事の場面は二十二カ所もある。この回数には先に話題になった『ひとひらの雪』を、回数において一回越えているだけでな

く、女性に喪服のまま交じわらせたり、さらに緋(ひ)色の縹緋(じゅばん)で交合せせるなど、つまり黒(自己抑制の色)から赤(狂気の色)へ転調する過程で、底なし沼の性愛地獄へ落ちていき、その果てに情死するという展開にも作者の性愛に向けた視点の深まりが感じられる。さらに心中を決意する二人の心象に、昭和十一年に起きた世にも猟奇的な阿部定事件の、愛欲の真実を重ねている点が“文学的”だ。ちなみにいえば渡辺淳一は、きわどい性描写をしていながら、警視庁に呼び出されたことがないという珍しい作家で、紙一重のところで、文学性を保っているのかもしれない。ついでにいうと渡辺作品の性愛場面はどの作品でもサディスティックで、この点谷崎潤一郎(マソヒスティック)と異なる。渡辺は学生時代にサドを愛読しており、外科医になったことと、どこかで通底しているように思われる。

活性化してきた芥川賞

昭和二ケタ以降の作家ではどうだろう。まず挙げなければならぬのは大江健三郎だが、この作家はノーベル文学賞を受賞したにもかかわらず、読者の人気はサッパリで、“読まれざる大作家”といえる。大衆読者には読まれないが、文学者の間の人気は高いのかというと、そうとも言い切れない存在なのだ。たとえば昨年、司馬遼太郎、宇野千代、遠藤周作らが逝って芸術院会員の補充選挙が行われた際も、北杜夫、清岡卓行、高井有一

の三人が新会員に選ばれたが、大江健三郎にはお呼びがかかっていない。大江はノーベル文学賞受賞後、政府により文化勲章が内定したが、これを辞退した。しかし芸術院会員の方は、初めから推薦されていないのだ。もっともこれは、大江が文学者の間で一定の評価を得ていないということよりも、芸術院が“仲よしクラブ”になっていることによるといえるかもしれない。

新人はどうか。登竜門として最も声価の高い芥川賞、直木賞に少し元気が出てきた。とくに芥川賞の変容がきわ立っている。これは昨年から新しい選考委員に石原慎太郎、宮本輝という二人のストーリー性の強い作家が加わったことによる。その背後には主催者、日本文学振興会(文藝春秋)の意向がある。芥川賞はここ十数年来、まったく活気を失っていた。それは「朦朧(もうろう)派」などといわれた(石川達三の評言)内向の世代たちが選考委員に加わり発言力を増していたことと無縁でない。その結果、文学性は高いものの一部読者にしか理解できない作家と作品が選ばれてきた。例を挙げれば奥泉光『石の来歴』、笹野頼子『タイムスリップ・コンビナート』、室井光広『おどるでく』、保坂和志『この人の闘(いき)』などだ。昨年一月の又吉栄喜『豚の報い』を機に、芥川賞受賞作は変わった。かつて受賞するとしないとは売れ行きが一ケタ違うといわれた時代まではまだ回復していないが、それでも受賞作はベストセラー入りするようになった。

それがとくに顕著になったのは、今年一月の受賞作。(柳美里の『家族シネマ』、辻仁成『海峡の光』は共に十万部台の売れ行きとなった。柳美里は在日韓国人二世で、高校中退して演劇活動に入った経歴をもつ二十代の女性で、いじめや日少民族としての“恨”を乗り越えて文学世界を開きつつある注目すべき新人。辻仁成はロックバンドのアーティストから文学へ転じた新人で、文章に未成熟な生硬さがあるものの、強力な個性の作風で石原慎太郎の強いバックアップで受賞した。

直木賞は大衆文学の登竜門だが、ここではこの数年來、時代の流れに乗ってか、ミステリー作品の受賞が目立っている。昨年一月の藤原伊織の『テロリストのパラソル』は一九六〇年代末の学園紛争を背景にしたミステリー、同時受賞の小池真理子の『恋』は連合赤軍の浅間山荘事件を背景にした殺人事件の謎解き。同年六月受賞の乃南アサの『凍える牙』は女刑事が“オオカミ犬”とともに活躍するという劇画的なサスペンスもの。

直木賞以外でもこの分野の新人登場はめざましく、昨年香港を舞台にした国際ミステリーの処女作『龍の契り』で一躍ベストセラー作家になった服部真澄は、女性ながら骨太の作風で第二作『驚の驕り』を書き今年、吉川英治新人賞を受賞。また新宿・歌舞伎町を背景にしたハードボイルド・ミステリーの処女作『不夜城』がベストセラーになり、やはり吉川英治新人賞に選ばれた馳星周は、まさにすい星のように現れた新人だ。

このほか小池真理子の夫で直木賞を妻に先んじられた藤田宜永(「理由はいらない」)「動機は問わない」『桜の樹の下で』など)も注目株。

中国古代史小説がブーム

ところで昨今もてはやされている分野に、中国歴史小説がある。とくに中国古代史に材を得たものはブームの観を呈している。このジャンルのトップ走者は何といっても陳舜臣だ。今も朝日新聞に「チンギス・ハーン一族」を連載中だが、先行作品にチンギス・ハーンの副将としてモンゴルに新しい文化思想を移入した耶律楚材を主人公にした長編『耶律楚材』が注目された。

陳舜臣は台湾出身の中国人で、祖父の代から中国史の古典の素養が血脈に流れており、その代表作『秘本三國志』は講談調の『三國志演義』ではなしに「正史」に基づいて書かれている。ちよつと脱線するが、吉川英治の『三國志』など、日本で書かれている三國志ものは、すべて羅貫中の『三國志演義』に基づいており、「演義」というのはもともと「講談」のようなもので、口演を繰り返しているうちに反響の大きい部分をふくらまし、面白おかしく展開して、史実からかけ離れたものになった。一例を挙げれば、『三國志演義』では、曹操はワルモノだが、正史はむしろ曹操の線を主軸に書かれている。陳舜臣の『秘本三國志』は原典に基づいているのだ。陳氏の代表作としてはほかに『小説十八史略』があるが、これは

文字通り中国の神話時代から宋の時代までの編年史「十八史略」を小説仕立てにしたものだ。

中国古代史は吉川英治の『三國志』、海音寺潮五郎『孫子』、司馬遼太郎『項羽と劉邦』など、たえず読者の人気を保ち続けてきたジャンルではあるが、昨今のブームの火つけ役は若手作家・宮城谷昌光だ。宮城谷は「夏姫春秋」で直木賞を受賞(平成三)以来、この分野の作家としてますますアブラガのり、『晏子』、『重耳』、『孟嘗君』など、相次いで力作を発表し続け、中国古代史小説の人氣作家になっている。

中国史小説でもう一人、忘れてならない存在は伴野朗だ。東京外語大中国科出身で、朝日新聞上海特派員などを務めた中国通。文壇デビューは、太平洋戦争発生とともに行方不明となった北京原人の化石骨の謎を追跡した『五十万年の死角』で、伴野はこの作品で江戸川乱歩賞を受賞したが、その後も中国の古代―現代に及ぶ作品を精力的に発表している。代表作に国姓爺(こくせんや)合戦で知られている日中混血児・鄭成功の活躍を描いた『南海の風雲児 鄭成功』、史上初めて中国統一国家を築いた秦の始皇帝の生涯を描いた『始皇帝』、漢の時代の天下無双の軍事天才・韓信を主人公にした『国士無双』、日本の国際関係史を外からの視点でとらえた『元寇』など。

このジャンルにはファンタジー・ノベルから出発した酒見賢一の『墨攻』(墨子を主人公に)や長編『陋巷に在り』(未完)があり、また女性作

家の藤水名子も『赤壁の宴』、『王昭君』などで女性ならではの視点から中国古代と取り組んでいる。またハードボイルド作家として知られる北方謙三が全十二巻の予定で『三國志』を刊行中であることも、特筆に値しよう。

この分野では新人の登場もめざましい。その中で昨年長編『霍去病』を書き下ろして出版して注目された塚本青史は日本の代表的歌人・塚本邦雄の息子。漢の時代、匈奴(きょうど)と戦つて数かずの武勳を立てた霍去病の生涯を描いた力作で、調べるのに二十年以上かけたという。新人ではないが『プリズンホテル』、『シリーズで人氣作家となっている浅田次郎は『蒼穹の昴』で西太后を中心にした中国近世の歴史小説を書いて注目された。この作品は続編が書かれる予定だ。

中国の歴史小説は現代が失つてしまったロマンの宝庫であると同時に、今日なお日常性の中にある故事・成語などのルーツであるだけに、読んで面白く、タメになる小説なのだ。衰弱した現代人の精神生活からは掬(きく)れていない文学の水脈がたつぷりと溢(あふ)れているだけに、今後もしっかり読み、かつ書き継がれていくことだろう。

有名作家の死去が相次ぎ、若者の活字はなれが進んでいるといわれる。しかし私をして言わしめれば、読者の心をつかむ作家が少なくなったということではない。時代とともに変容する読者の心を、作家や編集者がとらえ続けていけば、文学は永遠である。(元時事通信社文化部長)

海外では記者多数が犠牲に

後絶たない報道に伴う危険

平和な日本では想像できないことだが、海外では勇気ある報道で命を奪われる記者が後を絶たない。記者自身や民間の寄付で運営されている米国の「ジャーナリストを保護する委員会」がこのほど発表した年次報告、「一九九六年のプレスへの攻撃」では、昨年二十六人が殺害され、同年末現在百八十五人が投獄されている。殺されなくても戦争や民族紛争の第一線で嫌がらせを受けたり、逮捕されたりするケースがなくならない。

新聞記者にとつて最も危険な国はアルジェリアである。同国ではイスラム原理主義者が、軍事政権に対してテロ活動を行っており、昨年記者七人が殺された。一九九二年に政府が総選挙を無効としてからは、イスラム原理主義が猛威を振るい、六万人以上がテロで殺されている。その中には五十九人の記者や編集者が含まれる。

次に危険なのは六人が殺されたロシア。うち四人はチェチェン紛争を取材中に死亡した。次いでインドの二人などとなっている。悲惨なケースをあげると、ウクライナのイゴリー・フルシエツキ氏のケースがある。政治汚職を追及していたフリーの記者で、警察当局者の息子が絡む犯罪につい

て証言したあと、棍棒で殴られて死亡した。

アイルランドでは、サンデー・インデペンデント紙の犯罪記者ベロニカ・ゲアリン記者（女性）が暴力団の脅しにも屈せず、取材して同委員会の一九九五年新聞の自由賞をもらっていたが、暴力団員とみられる男たちに射殺された。暴力団がよくやる手口だった。交差点の信号待ちで車をとめていると、窓際に両方から二人の男がバイクで近づき、銃を乱射したのである。

この委員会は一九八一年に設立され、毎年報告を発表している。十五人のスタッフが、年百二十万ドル（約一億三千万円）の予算で調査を行っている。実際に現地に行つて調査し、よく分からない時はそのように報告するなど、正確な事実をモットーとしている。一昨年は五十七人が死亡しているから、昨年は大幅に減つたことになる。これはボスニアで戦火が消えたことが大きいという。

投獄されているケースは、トルコが一番多い。政府は同委員会がトルコだけを目のかたきにしていと苦情を言っている。トルコは民主主義国であり、言論の自由が認められているので、クルド人の分離派運動を支援するような記者を逮捕することにしている。言論の自由がない国では、そもそもそうした記事が書かれることもないし、従つて逮捕者も出ないと自らを弁護している。これに対して同委員会は、「われわれは人権グループではないし、仲間のことにだけ関心がある」と言っている。

こうした犠牲者は不正の追及、いわゆる調査報道に携わっている記者が主であるが、翻つてわが国はどうか。朝日新聞阪神支局のテロ事件は十年たつたが未解決である。ペルーの日本大使公邸人質事件で、取材中のカメラマンが一時当局に拘束されるなど危険が全くないとは言えないが、フリー・イースタン・エコノミック・レビュー誌が最近号で「汚職が山ほどあるのに、調査報道に消極的なアジアのメディア」という記事を載せて注目された。

米国の保守系のシンクタンク「フリーダム・ハウス」は、毎年各国の新聞の自由について調査して結果を発表している。それによると、日本、韓国、台湾、香港の新聞は自由、マレーシア、シンガポール、インドネシアには自由がないとされている。韓国の新聞は韓宝鉄鋼事件をめぐるスキャンダルを大々的に報じているし、パキスタンではブット前首相の夫が絡むとされる汚職の記事でいっぱいである。日本でもスキャンダルの記事がない日はない。「しかしよく見ると、新聞は実際にくさいものを暴いているのではなく、捜査の結果を追いかけているだけである」と同誌は決めつけている。そして日本では調査報道には陰に陽に圧力がかかっていることを指摘している。果たしてフリーダム・ハウスは日本に言論の自由があると断定できるのか。

(佐々木謙一＝同盟クラブ会員)

海外情報

メディア談話室

犯罪報道と被害者の人権

権田 萬治

(評論家)

暴露報道とマスコミの姿勢

さる三月十九日、東京都渋谷区円山町で東京電力の女性社員(三九)が他殺死体で発見された事件の報道は、有力な容疑者も浮上しない段階で、この被害者の私生活だけを一方的に暴露するような報道が過熱し、果ては「週刊大衆」が被害者のヌード写真をグラビアで特集、「日刊ゲンダイ」、「女性セブン」、「アサヒ芸能」なども同じような写真を掲載する事態になった。

このようなマスコミの報道に心を痛めた被害者の母親からは、「もう、これ以上の辱めをしないで」という切々たる訴えが週刊誌や夕刊紙に寄せられ、また、報道と人権の問題に取り組む弁護士グループからも、新聞、テレビ、週刊誌など各メディアに公開質問状が送付されるなど、犯罪報道における被害者の人権侵害の問題が改めて大きな関心を集めている。

犯罪事件の被害者の人権の問題が大きくクローズアップされたのは、一九九〇年一月に起こった女子高校生コンクリート詰め殺人事件である。

この事件ではレイプされた後惨殺された被害者

の女子高校生の氏名、写真が新聞や週刊誌、テレビで報道されたため、同年五月、女性弁護士、女性議員、女性運動活動家などから連名で強い抗議が報道各社に寄せられた。

レイプ被害者については、原則匿名だが、その被害者が殺された時点で実名で報道することが新聞界のルールだったが、朝日新聞は批判にこたえて同年八月からレイプ事件の被害者は殺された場合も匿名とするように方針を改めた。一方、読売の「新・書かれる立場 書く立場 読売新聞の『報道と人権』(一九九五年)では、「性犯罪の被害者が死亡したときは、実名で書くのを原則とすることができる」と、実名報道の原則には変えていないものの、時間的な経過の中で、被害者の家族などに配慮する立場を取り入れている。

最近の宮崎勤の一審判決の報道でも、新聞をはじめマスコミの多くが被害者の幼児の氏名や犯行の詳細を伏せるなど被害者の家族への配慮をした報道を行っており、わずかではあっても、被害者の人権を守る姿勢が出てきていたのである。

だが、東電女子社員殺人事件は、犯罪報道と人

権の問題を改めて報道メディアに突き付ける結果になった。

まだ加害者不明の段階

今回の事件が女子高校生コンクリート詰め事件や九四年十一月のつくば母子殺人事件などと大きく異なるのは、一つは犯人あるいは容疑者など加害者が逮捕されていないこと、第二に被害者の東電女子社員が一流大学卒で、社内でも比較的恵まれた地位にいた人であるという点である。

被害者が比較的エリートであったという点では、一九八九年四月十九日にニューヨークのセントラル・パークで起こった女性投資銀行員の集団暴行殺人事件にいくぶん似通っている面がある。被害者の二十八歳のエリート女性銀行員は夜公園をジョギング中に数人の少年に襲われた。鉛パイプや石で頭を強打されて意識不明の状態で次々に乱暴され、ひん死の状態で放置され、その後死亡した。この事件では被害者は美人で聡明なエリートとして、いわば悲劇のヒロインとして好意的に報道され、また、犯人も逮捕されている。

ところが、東電女子社員事件では、加害者が特定されない段階で、その経歴や社内での職位のエリート性と対照的に被害者が夜、売春まがいの行為をしていたらしいということが情報として報道され、その部分だけが拡大されていったのである。

事件発覚直後の三月二十日朝刊の報道では、各紙ともほぼ同じだったが、その後朝日と読売が事

件の本筋に報道を限定したのに対し、「手帳に交際男性一丁一三人リスト」、「東電女性副社長殺人事件 落差に潜むナゾ 昼 経済強く英語堪能バリバリキャリア 夜だれも知らない」アフター5」（産経、二十一日、二十四日）、「派手な交友解決系口見えず ナゾの私生活……金銭に執着も」（東京、二十五日）、「キャリアアウーマン夜の渋谷のナゾ 手帳に男の名 交友関係を捜査」（毎日、二十五日）などの報道がなされ、それに週刊誌やテレビが拍車をかけることになった。

ヌード写真などの掲載は論外だが、問題は事件の容疑者も確定しない状況で、このような被害者の夜の生活や週刊誌に報じられているような個人的な交遊関係まで報道する必要があつたのかという点である。

弁護士グループの質問状に対して、週刊新潮は被害者の女性が「売春防止法第五条に抵触する存在であつたこと、つまりいわゆる市井の無辜の民たる存在が被害に遭つたというケースとはまったく状況を異にしている」、「事件の解明、解決、そして社会に対する警鐘という公益を目的として、むしろ事件の全貌を報じることがジャーナリズムの果たすべき役割」としているが、これが恐らく今回被害者女性の私生活を報道したメディアの最大の根拠だろう。

軽視される被害者の人権

確かに犯罪報道の目的は、犯罪の事実を明らか

にすることによって、犯罪の原因、動機を解明し、ひいては犯罪を防止することにある。だが、現段階ではこの事件では、有力な容疑者も特定されておらず、被害者女性と加害者との関係も犯罪の動機もまったく解明されていないのである。

私は、もし加害者が逮捕され、この事件が被害者の生活との関連で起きたことが警察の捜査で明らかになつた場合は、被害者の私生活の一部が暴露されてもある程度やむを得ないと考える。

だが、現段階では、これらの報道では久野公生が「東電エリートOL殺人事件に見る『禁忌』と『人権不在』の倒錯報道の悪弊」で指摘しているように、「これらの事実がどのように事件と関係していたか」という核心部分において確たる根拠のないものばかりなのである（『噂の真相』六月号）。

私は、これまで容疑者の人権ばかりがメディアで問題にされ、被害者の人権が軽視されてきたことに強い不満を抱く者である。

容疑者が犯人扱いされても、反論もできるし、時には支援の人々に支えられ、えん罪でも裁判で争える。だが、殺された人は、何の弁明も許されずに死刑を執行されたに等しいのである。

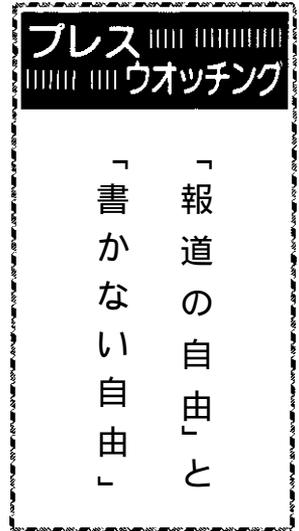
死人に口なしとはばかり、自分勝手に被害者の私生活暴露を正当化しようとする人々にこのことを是非考えてもらいたいと思う。

コロンビア大学のヘレン・ベネディクト教授は『性犯罪報道 処女か妖婦か』（一九九二年）で、性犯罪報道改善のための提言を行っているが、こ

く簡単にその一部の要旨を紹介しよう。

「性犯罪記事の中で、被害者のことや、どんな行動を取つたかについて触れるべきか否かを改めて考えること。記事の中では容疑者がやつたと思われること、また実際に起こつたことだけを書くべきだ。不可能だという声も出そうだが、ニューヨーク・タイムズは、セントラル・パーク・ジョギング事件で、被害者の生活や人柄などにほとんど触れることなく報道した」、「センサー・シヨナルな報道を大衆が好むからやるのだ」と大衆のせいにしてはいけない。確かに大衆へのぞき趣味は否定できないが、犯人の動機、生活、行動なども、被害者の記事と同じくらいエキサイティングな記事なはずである。新聞は娯楽的役割と同時に、教育的な役割を果たしている。そしてその一部には、性犯罪の被害者をさらに傷つけるような被害者にも問題など大衆が反女性的な固定観念に陥らないようにすることも含まれているのだ」

ところで、池田恵美子は「被害女性を蹂躪する事件報道」（世界六月号）で、これらの報道に関連して「女性が事件報道の対象になつたとき、風俗的に扱われ商品化されやすい存在であることを物語っている。そこには、まだまだ男性中心のマスコミの組織構造が色濃く反映している」と述べているが、そのとおりだと思う。ベネディクトの研究によると、ジョギング事件取材したニューヨークの新聞記者百四十四名のうち、九十名が男性、五十四名が女性だったそうである。



「報道の自由」と 「書かない自由」

日本で知るアジアの現状

アジアの時代を目前に、アジア的民主主義が各国で揺らいでいる。とくにインドネシアでは、スハルト政権による選挙干渉、ネポティズム（血縁主義）が国民の寛容の限度を越えそうだ。

日経（五月一日朝刊）によると、関税優遇で国際的な紛争の的となっている国民車メーカーの社長、プトラ氏（大統領の三男）は、四月三十日、ジャワの王家につながる女性と結婚式を挙げたが、「国営銀行三行が国民車メーカーに計十二億ドルを『ご祝儀融資』する」という。

一時、インドネシア政府に遠慮勝ちに見えた日経に対して、昨年十一月の本欄は「生きのいい、確かな報道や論評を期待」と要望したが、このところ、同紙の報道は大胆かつ有益に映る。

報道の自由が保障された国では、情報の選択や評価、いいかえれば「何をどのように伝えるか」は、情報の送り手であるメディアの裁量にゆだねられている。そして、受け手は、自己規制の少ない積極的な報道をメディアに期待している。とき

に過剰報道が物議をかもすとしても、情報がなければ、物事を正確に判断するよりどころがない。

インドネシアに限らず、経済とともに民主政治が発展段階にあるアジア諸国の同胞は、そういう意味で、わが国の自由な報道に期待している。

書いた話 書かなかった話

しかし、自由を享受しているわが国では、一方では、メディア企業や記者が、みずから報道を抑制する事例が少なくないようだ。「日本記者クラブ会報」の連載コラム「書いた話 書かなかった話」は、そうした背景を垣間見せて興味深い。

最近のコラムを二、三紹介してみよう。

見逃した特ダネ——田中退陣前後のこと

「一九七四年十月二十五日、田中邸別館で、私のブリュッセル特派員からの帰国あいさつをささげるように、開口一番、田中首相の口からでた言葉は『おい、参ったよ』だった。『ほら、あれさ、文春の記事さ』」

「記者的勘が鋭敏だったら、その日の夕刊用に『田中首相、退陣の意向固める？』ぐらいの記事を飛ばしたかもしれない」

「角さんが小生の身の振り方を大分心配されて社の幹部にも色々注文を付けていたようだった。

私の外国転勤も、あるいは角さんの意向が働いていたのかもしれない。そんな因縁もあって、仮に目の前に大特ダネが転がっていても、恐らく私はペンをとる気がしなかったはずである。見逃し特ダネもまたよかったと今も思う」（増山栄太郎氏）

一九九六年八月十日号）

吉展ちゃん事件——平塚刑事の執念

「昭和四十年七月五日、早朝から長屋を張って、警視庁刑事平塚八兵衛さんに会うと、『どうして（被疑者はなぜ自供したのか）を連発した』

「根負けしたような彼は『絶対に書くなよ』と厳しい目で念を押しした。『ノラリクラーリの奴に、オレはついに業を煮やしてやっちゃったんだ』」

「取り調べでの暴力は、許されることではない。だが私は書かなかった。約束もあるが、それで吉展ちゃん事件の真犯人が暴かれた事実も確かに重い」（佃有氏。一九九七年三月十日号）

デノミ騒動でん末記

「日銀での取材に一つ不満があった。職員たちの持つお公家さんのようなムードである。総裁会見はご意見拜聴、ぶしつけな質問は、はばかられるような状態だった」

「一九六三年二月二十日、山際総裁にこう質問した。『総裁は昭和三十年にデノミに賛成であると述べられたが、この考えはいまでも変わりませんか？』いまも変わりません。いまはそういう状態に近づいていると思います」

「クラブ幹事は世間の反響を心配して、秘書部へデノミ発言を記事にしてよいかどうか、電話で問い合わせた。秘書部は意外に冷静だった。各社が一斉に原稿を書き始めた」

「私が記者会見で質問したおかげで特才子を免れた。ヤレヤレという安ど感が、同時にこんなき

わどい質問をしたのはだれか、という関心呼び起こしたらしい(花井喜六氏。同五月十日号)

と は、記者の思慮が働いて、書かなかった話。 は、記者クラブはしゅん巡したが、血気盛ん、な記者が「書いた話」。(各要約・前沢)

「書くべきか、書かざるべきか」——結果論で他人が判定すべきではないだろう。

しかし、平塚刑事についていえば、四年後には「三億円事件」の別件誤認逮捕で暴力的取り調べが表面化し、同刑事は被疑者から告発された。

「書かない」ことの正当な理由としては、取材源との信頼関係、オフレコの約束、人権の尊重、国益などが挙げられる。しかし、最近では、秘匿が許容されるケースや領域は、ジャーナリズムの世界でも狭まりつつある。

抑制された朝銀破たん報道

とくに取材対象との癒着は許されなくなった。

「アグレッシブであるよりは、やさしい」とみられていた金融業界とメディアとの関係も厳しくなった。総会屋への利益供与など野村証券や第一勧銀の不祥事は、五月に入って洪水のように流れ始めた。ここではメディアは、書く姿勢に徹した。

しかし、すべてのニュースで、すべてがあからさまに書かれているわけではない。情報が薄められたり書かれないニュースは別に輩出する。

ほとんどの新聞が朝刊一面トップで、「野村証券元常務ら三人逮捕」のニュースを大きく伝えた五月十五日。この日は、「沖縄復帰二十五周年」「N

ATOとロシアの協力合意」「家永訴訟で最高裁が弁論」など重要なニュースが多かった。

それらの中に、「近畿の6朝銀信組統合」(毎日経済面、二段の見出し)が紛れていた。

朝日の抑制した扱いはとくに著しかった。経済面一段の扱い(見出し「朝銀大阪・田辺信組 大阪府が処理発表」)で、記事も簡略だった。

「大阪府は十四日、経営難になった朝銀大阪信信用組合と田辺信用組合について、他の金融機関に事業を譲渡するかたちで不良債権処理を行うと発表した。朝銀大阪については、朝銀京都信用組合など関西の朝銀系信組五組合の広域合併で『朝銀近畿信用組合』をつくり、受け皿にする」

何がニュースの核心か、イメージも浮かばない。この日、この記事を基に学生にニュース解説を試みさせたが、かなり難航した。

各紙各様のニュース処理

朝日と比べると、日経の記事は格段に大きかった。経済面四段見出し(「信組再編、全国で加速」)、「6朝銀統合・田辺の事業譲渡発表」で、解説つきだった(前日夕刊は一面五段)。しかし同紙からも「朝銀」の意味はつかめなかった。

次に読売(二面三段「朝銀大阪信組破たん 民族系金融の求心力低下 本国経済悪化も影響」、経済面三段「回収不能資産二〇〇億円」)の記事を示すと、学生は、「ここでは見出しの「民族系」や「本国」の解釈に戸惑った。

本文を読んで、どうやら納得した。同紙は「朝

鮮民主義人民共和国(北朝鮮)系の朝銀大阪信用組合」と書き出し、「民族(外国)系信組」と表現。その上で、「日本人拉致事件など微妙な情勢にある日朝関係に波風を立てたくない行政当局の意向もつかえる」と状況説明を加えている。

産経(経済面三段)の見出し(「近畿の6朝銀が統合」)は平穏だが、内容は刺激的——「在日の北朝鮮系の…朝銀大阪は、融資先がパチンコ店や飲食店、中小企業に限られていた。バブル期の不動産融資を増やす拡大路線が裏目に出て…」。

新聞は前日の夕刊でも報道したが、各紙それぞれの報道姿勢は、十五日朝刊と一貫している。拉致事件に関する硬軟の報道姿勢が、朝銀報道の扱いとパラレルに映るのは惜しまれる。

北朝鮮とわが国の関係は、拉致事件と食糧援助問題とがからんで、いま微妙だ。在日朝鮮人へのいやがらせも続発している。朝銀破たん報道に慎重さが求められるのはいつまでもない。

しかし、特筆大書する必要はないにしても、「朝銀リーダー格」(読売)が二千億円の不良債権を抱え、一兆円規模の大型信組が生まれるニュースが、べた記事にしか値しないとも思えない。

「書いた話」「書かなかった話」が語る多くの先例は、決して過去のことではなく、いまもマスメディアの中で伝統として生き、現に多くの「書かれない記事」「抑制された記事」をひそかに再生し続けているのだろうか。

(前沢 猛「金沢学院大学教授」)

放送時評

フジ、ソニーがCS参入 JスカイBに対等出費

すこ腕のマードック商法

来年四月から百五十チャンネルものCSデジタル放送「JスカイB」をスタートさせるべく奇手縦横、一挙手一投足が注目されている。世界のメディア大王、豪ニュース・コーポレーションのルパート・マードック氏だが、五月十四日の発表はまたまた放送界にはショッキングなものだった。JスカイBに民放界の雄フジテレビと、電機業界トップのソニーとが「イコールパートナー」として参加するというのである。

このことはマードック氏来日直前、朝日新聞が五月九日付夕刊で大きくすつば抜き、他紙が翌十日の朝刊でにぎやかに後追いつける騒ぎだった。記者会見は東京・台場のフジテレビ新社屋に隣接するホテルで行われたが、二百人を超える内外の報道陣が詰めかけた。

会見に臨んだのはマードック氏、彼と共にJスカイB計画を推進するソフトバンク・孫正義社長と、フジテレビ・日枝久社長、ソニー・出井伸之社長の「四巨頭」。概要はこうだった。

「JスカイBは、対等の経営パートナーとしてソニー、フジテレビを迎える。出資比率は未確定だが、四社各二〇%程度になる見込み」

「ほかに、丸紅、電通、オリックス、光通信の四社が「協力パートナー」として資本参加する。当面それぞれ五%程度」

JスカイBはCS放送の管理・運営会社として昨年十二月設立。資本金二百億円はニュース・コーポレーションとソフトバンク社が五〇%ずつ出資しているが、これをソニー、フジテレビに譲渡し、残る二〇%を「少数株主」となる四社に五%ずつ振り向けるということ。

「JスカイBの会長にはソニーグループ、卯木肇・アイウ会長が就任しマードック氏は取締役役に退く。フジテレビは代表権を持つ副会長を送り込む。これら人事は各社六月末の株主総会、取締役会を経て正式に決まる。そしてマードック氏は質問に答える形で「テレビ朝日や、その親会社朝日新聞の参画は、出資を希望するなら出来ない相談ではない」(五・一五日経)と言っていた。

フジテレビ・日枝社長は「すばらしい経営資源を持った会社とイコールパートナーになれたのは大へん光栄」。ソニー・出井社長は「グループを挙げてプロジェクトに参加する」。もちろん、ともに衛星時代、デジタル時代の新局面をにらんでのソロバン勘定。期するところ大なはずである。

JスカイBが使う通信衛星は二月十七日に打ち上げられたJCSAT4。パーフェクトTVの乗っ

ている三号機の後続機で、すでに日本サテライトシステムズJSATに引き渡されており、同社では当面通信用、十一月末に放送用にも転用する。また放送普及基本計画の策定もない段階だが、JスカイBはいち早く「来年四月から百五十チャンネル放送を」とぶち上げていくわけ。

それにしても、メディア王、買収王、乗っ取り王などいくつもの異名を持つマードック氏の豪腕というか、ラッ腕ぶりには驚く。「日本のビルゲイツ」と呼ばれ、アメリカでも強引な商法で知られるパソコン関連出版大手の孫正義氏と組み、昨年六月テレビ朝日の株式を大量に買収したかと思うと、「反発大」と見てこれを買値と同額で朝日新聞社に売り、もうけこそないもののPR効果は満点であり、かつ朝日グループからの協力までとりつける結果になった。

そしてこんどはフジテレビとソニーをイコールパートナーに、一流企業四社を協力パートナーに株主としてとり込んだ。日本の風土に整合しないユダヤ人的・韓国人的アメリカ商法のウサン臭さは完全に消えた。顔ぶれから見る限りパーフェクトTV、年末スタートする米ヒューズ社と三菱グループによる「ディレクTV」よりも、名目上では一枚も二枚も上回る体裁。

朝日新聞(五・一六)は「最後発の最強局」と書いた。地上テレビ局として初めてCSデジタルテレビ経営に乗り出すフジテレビは抜群のソフト制作能力を持つ。エレクトロニクス技術で世界第

一級のソニーはハリウッドのコロンビア映画ソフトを大量に握る。パソコン分野で傑出するソフトバンク。出遅れていた商社・丸紅の参陣。電通、オリックス、光通信も加わる。そしてアメリカでAスカイB、イギリスでBスカイBを展開し、フオックス・ネットワーク、フオックス映画をわが物としているマードック氏が——統括する。「船頭多くして……」の懸念はあるにせよ、朝日のこの見出しは、とりあえず当たつていよう。

「CSテレビはスポーツと映画」が持論のマードック氏はイギリスでサッカー試合の独占放送でBスカイBを成功させた。日本ではリーグ独占に失敗し、これがJスカイBの「面目一新」のきっかけになったようだが、五月十四日には日本ラグビー協会との間で「国内すべての試合の衛星放送での独占放映権獲得契約」を交わした。また三月、「今年から三年間の全米オープンゴルフの放映権」をテレビ朝日と共同で得ている。

そして外電は「豪ニューズ・コーポレーションが米大リーグのロサンゼルス・ドジャースを買収する公算大」「ドジャース・スタジアム隣接地にフットボール競技場を建設する計画あり」と伝える。日本でもプロ野球、バレーボールへの接近も指摘されており、とにかくソラ恐ろしいようなCSショービジネスへの突進である。ただし、うまい話ばかりではなく、五月十五日付米紙ウォールストリート・ジャーナルはこう報じた。

「ニューズ・コーポレーションが米国で計画中の

五百チャンネルの「スカイ」と呼ばれる衛星放送事業は、発表から三か月して離陸できず、提携会社が五十億ドルの損害賠償請求訴訟を起こした」(五・一六東京)

最後のアナログ衛星

CS騒ぎ、デジタル化騒ぎにばかり目がいくなかで、現用BS-3に続く放送衛星BS-4先発機(BSAT-1a)が日本時間の四月十七日朝八時八分四十秒、仏領ギアナ・クールーのリアンスペース社射場から打ち上げられ、二十一日には静止軌道に乗った。相乗りのタイの通信衛星タイコム3の積み込みが遅れて打ち上げは五日間延期されたが、何よりだった。所定のテストを終えて八月一日、衛星製作のヒューズ・スペース&コミュニケーションズ社から日本側の放送衛星システム(BSAT)に引き渡され、八月中旬にはBS-3現在のNHK二波、WOWOW、ハイビジョン普及チャンネルの放送が移行、放送開始。

BS-4はわが国に割り当てられている八チャンネルすべてを使い切るということで、先発機と後発機の二機体制となった。そして、二〇〇〇年ごろ打ち上げの後発機について郵政省は「デジタル化して多チャンネルとすること」「現行の」免許、方式をやめて、CS放送同様受託・委託の「認定」方式とすること」を決め、にぎやかな論議を巻き起こしている。仕様がすべて固まるのは年を越してからのことになる。

こんど上がった先発機はBSアナログ放送最後

のホシ。一千万を超える受信世帯、このところさらに売れ行き好調なハイビジョン受信機を擁しながら、マスコミの関心も薄く、「こんな静かな打ち上げ風景が、かつてあっただろうか」と朝日がコラム(四・二一)で書いたような空気だった。

しかし性能はいい。寿命は十年以上。トランスポンダ四本、予備四本の計八本を搭載して安定性はぐんと増した。何よりも太陽電池の容量が大きくされたので、春、秋の二度四十五日間ずつの「地球の食」の期間もスムーズに電波が出せる。すなわち放送中断が消え、二十四時間放送がフル回転することになったのである。

NHKもWOWOWも万々歳。技術的には海のものとも山のものともつかぬデジタル放送をよそ目に、完成されたアナログ放送、アナログ・ハイビジョンを存分にやろうと懸念である。

「食」の起こる三月と九月はヨーロッパでは音楽、スポーツのビッグイベント目白押し。NHKは「編成上の制約が消えた。世界の一流コンサート、スポーツをライブで、というBS放送の基本コンセプトに限りなく接近できる」。WOWOWは「うちは深夜帯のチャンネル占有率が昼間に比べて高い。また長時間視聴者が地上テレビより多いのが特徴。足力セがなくなつて深夜を」もう一つの「ゴールデンタイム」と位置付けられる」と胸を張る。サッカー試合などのほかヒット大作映画の投入で早くも身構えている。

(大森幸男「放送評論家」)

不透明感増す原子力政策 動燃事故機に国民的論議を

田崎 耕次

(共同通信科学部次長)

動力炉・核燃料開発事業団(動燃)という団体が、すっかり国民の間で有名になってしまった。それも、いい意味ではない。橋本首相が「もう動燃という言葉は聞きたくない」と言ったように、最も評判の悪い組織としてである。

動燃の評判が地に落ちたのは相次ぐ事故と、事故以上に問題になった事故隠し体質による。それも重大な欠陥を隠していたというわけではない。修正していればすむものを「一度公表したから」「ないと言ってしまったから」などという理由にならない理由で隠してしまう精神構造が、もっと重大な事故だったらどうなるのだろうかという恐れを巻き起こしたのだ。

動燃の名前が知れわたったのは、一九九五年十二月八日に起きた福井県敦賀市にある高速増殖炉原型炉もんじゅのナトリウム漏れ事故である。このときに発覚した「ヒデオ隠し」事件が「国民の原子力に対する不安感を増幅するものとなり、わが国の原子力開発利用推進体制全般に対する国民の信頼感を揺るがすことになった」と、通産省の総合エネルギー調査会原子力部会も、今年三月十一日のアスファルト固化施設での火災・爆発事故

の前に出した中間報告で認めている。

その上、今回の事故と不祥事である。動燃の解体論議が本格化してきた。動燃という組織を温存させていては、原子力開発全体が暗礁に乗り上げてしまうという危機意識からだ。しかし、事態は動燃の解体だけではすまない段階まできている。

それというのも、動燃という組織が政府と電力会社、学界の同床異夢の産物であり、動燃の行方が原子力利用そのものを大きく揺るがすものだからだ。

川上から川下まで

もんじゅのナトリウム漏れ事故と、茨城県東海村の再処理工場アスファルト固化施設での火災・爆発事故の対応のお粗末さは、今年で設立から三十年を迎える動燃という組織の摩耗ぶりをさらけ出したともいえる。動燃とはいったいどんな組織なのか、日本の原子力開発の中でどんな地位を占めているのか、振り返ってみたい。

動燃が設立されたのは一九六七(昭和四十二年)十月、エネルギーの安定、低廉な供給に向け、ブルトニウムを利用する新形式の原子炉自主開発

を含む、核燃料サイクルの確立と事業化を進める中核機関という位置付けだった。これを十年前に編さんされた「動燃二十年史」は「わが国の科学技術史上かつてない巨大なナショナル・プロジェクトの誕生」と自賛している。この言葉には解説が必要だ。

一九五三(昭和二十八)年のアイゼンハワー米大統領による国連総会での演説、いわゆる「アトムズ・フォー・ピース」を受けて始まった日本の原子力開発は、当初から先進国である米英からの技術導入か、自主開発かが争点となってきた。

最初の商業用発電所は英国から導入した「コールドホール型」と呼ばれる天然ウラン使用の重水減速炉だったが、電力会社は昭和三十年代初頭から海外で実証段階を迎えた濃縮ウランを使った軽水炉の導入に力を入れてきた。

これに対して自主開発を中心になって進めたのが、一九五五(昭和三十)年に設立された日本原子力研究所。各種の炉型戦略を練る中で、政府の原子力委員会は一九六六(昭和四十一)年、高速増殖炉と新型転換炉をもとに自主開発する基本方針を決定した。母体を原研ではない新組織とし、特殊法人新設は認めないという当時の閣議決定の下、原子燃料公社との合併という手段で生まれた。結果的に、新事業団は燃料の新規開発から加工、新型原子炉の開発、廃棄物の処理までと、原子力分野の川上から川下まで一手に握ることになった。ただ動力炉開発と、「核燃料サイクル」確

立というも一つの原子力開発方針が並立したことで、内部に意識の違いを生んだ。

動燃は現在、東京本社のほか茨城、福井、岐阜、岡山の四県に七事業所を抱え、職員は約二千八百人。今年度の事業費は予算規模で約二千四百億円。主な事業は、高速増殖炉原型炉もんじゅと実証炉「常陽」の開発、新型転換炉原型炉ふげんの開発、使用済み核燃料の再処理、プルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料加工、ウラン濃縮、ウラン資源開発などが、現在はウラン濃縮を除いてほぼ事業がストップした状態だ。

薄い危機意識

動燃の事故の本質は、いずれも開発の中心部分で発生したのではないことだ。

火災・爆発事故が起きたアスファルト固化施設は主として、工場内での低レベル放射性廃液を蒸発させ、放射性物質をアスファルトに溶かし込み、ドラム缶に充てんし固めて処理する作業をしていた。三月十一日午前十時すぎに、充てん済みドラム缶から火が出ているのを作業員が発見。上司の指示で消火したが、不十分だったため同夜八時すぎ施設内で爆発が発生。中の放射能が壊れた窓などから環境中に放出された。

この事故が深刻だったのは、原子力施設の安全確保の大原則としてきた「放射性物質の封じ込め」に失敗、不適切な退避指示などで作業員三十七人が被ばくするという事態を招いたことだ。

五月八日まとめられた科学技術庁の事故調査委員会の中間報告は、「事故の」背景として、動燃の安全確保のための組織・体制、関係者の安全確保に対する意識の浸透に不十分な点があったと考へざるを得ない」と、極めて厳しい調子で批判。作業員からの告発などで判明した法令報告の虚偽記載、現場撮影写真の破棄についても「誠実かつ真しな行動が求められる事故後の対応で、あるまじき行為が繰り返された」と、怒りを示した。

だが、動燃内部で改革に当たっている幹部の一人は「全体に危機意識がない」と打ち明ける。一つの理由は、事故が起きたのが工場の核になるところではなかったという意識からだ、と言う。もんじゅ事故でも同様の意識がみられ、動燃は外部からの批判を浴び、「自己改革」を進めてきた。しかし意識改革といっても、進めたのは本社の一部だけで、「大半は関係ないと思っていたのではないか」と、この幹部は話す。

危機意識がない理由に、各事業所が別組織のような意識を持つていることもつけ加えられると、この幹部は指摘する。四月になって発生した、ふげん発電所付帯施設での放射能漏れの報告遅れは、まさにこの幹部が憂える「大したことがない。関係ない」という意識から起きた。意識の上ではもう解体状態といえる。

引き継がれない技術

相次ぐ事故で動燃の主要業務は停止に追い込ま

れたが、科技庁原子力局によると、実はかなりの業務が遅かれ早かれ停止になる運命だった。

その最大の要因は「実用化に向けて」として動燃が開発研究してきた、動力炉技術も核燃料サイクル技術も、商業化の段階で直接、民間に引き継がれないからだ。

まず次世代の原子炉と宣伝する高速増殖炉は、民間が建設する実証炉ではもんじゅと異なる炉型が選ばれた。一九九三年に建設が開始された青森県六ヶ所村の再処理工場も、動燃東海事業所の再処理工場の技術がそのまま採用されていない。新型転換炉に至っては、一九九五年に電気事業連合会(電事連)が実証炉の建設を行わないと表明、原子力委員会が追認するという事態になった。「国家的事業」として取り組んできたものが、いずれも実らなかったことになる。

一方で、原子力をめぐる状況は、この三十年間で激変した。日本が原子力開発に取り組みしたのは、冷戦が本格化した時代だった。米ソ両超大国を中心にした核開発競争は、核大国による核物質としてのウランの囲い込みを生み出し、日本は開発当初から自前の核燃料資源確保を迫られていた。「エネルギー安全保障のためにも、堅持が必要」と科技庁や資源エネルギー庁が強調する核燃料サイクル路線は、こうした背景で生まれた。

冷戦が終結し、戦略核の解体という事態を迎え、ウラン資源の供給もだぶついた。だが、日本は「ぜい弱なエネルギー事情を考え、核燃料サイ

クルは堅持する」(資源エネルギー庁)と主張。核兵器に転用可能なプルトニウムが余らないよう、高速増殖炉が実用化するまで、軽水炉で使うプルスーマルがいよいよ本格化しようとしていた。

プルスーマルとは、ウランとプルトニウムの混合酸化物(MOX)燃料体を作り、これまでのウラン燃料体と混ぜて軽水炉で燃やそうというもの。電連などの計画では、二〇三〇年をめどとする高速増殖炉実用化までの間、プルトニウム利

用の中心をプルスーマルと位置づけている。当面は二〇〇〇年ごろまでに三、四基、二〇一〇年ごろまでに十数基に拡大という計画で、今年二月には閣議了解という異例の承認を取り付けたばかりだった。動燃事故で原発の地元自治体に慎重姿勢が広がっていることから、計画の見直しは必至だ。

大競争時代とエネルギー

動燃事故はちょうど世界が「大競争(メガ・コ

俳句

第二十九回句一会

平成九年四月十六日 虎ノ門「升本」

兼題「柳」
 天 ジャズはねて華やく街や青柳 健次
 地 柳絮降りて異人異国に孤独食む 森田
 地 旧運河柳隠れに碑を遺す 那由多
 地 ゆうらりと笑ふをんなや柳陰 久美子
 人 強東風に裾乱したる柳かな 藤原
 自由題
 天 ゆすら咲くおくびは吾子の冥みより 正名
 天 控へめに過ぎたる日なり木瓜の花 魚酔
 天 夜桜の向こうの闇を想うべし 栄郎

虎ノ門句会

平成九年四月二十四日 同盟クラブ

地 散るのみの命あらはの櫻かな 磯
 人 夜桜や乱るる髪の鬼もあり 久美子
 生まじめに生きて侘しや葱坊主 清好
 囀りやあんころ餅は手のひらに " 六郎
 老い猫の帰りを妻とおぼる月 " 博一
 花屑に轍を残し雨のふる " まさお
 雨しとど傘に受けたる花の屑 " 義明
 春夕に音なくくずる砂の城 " 義明
 花の空紙より薄き昼の月 " 義明
 春の闇雨だれの音のみありき " 義明
 庭に出て名草の花芽数へをり " 義明

ンペティション)時代」に突入した時に起きた。エネルギーも大競争の例外ではない。

国際競争に備え、通産省は電力会社の分割計画を打ち出してきた。現在の地域独占体制を改め、発電、送電、配電の三部門に分割しようというものだ。今後の協議で、分割の方法などがいろいろ論議されるとみられるが、分割されれば発電会社は長期的なエネルギー需給への目配りが難しくなる。今でさえ新規立地がままならず、巨額の投資が必要とされる原子力発電よりも、簡単に二酸化炭素の発生量も少ないガスタービン発電などへの傾斜が強まると予想される。

一方、日本エネルギー経済研究所が昨年まとめた「シナリオ分析」は二〇〇〇年以降、東アジアの急速な経済成長、特に現在でも十二億人の人口を有する中国の経済成長が、石油を主体とするエネルギーの消費急増をもたらし、需給のひっ迫による「忍び寄る」エネルギー危機が起こる恐れがあると指摘している。

米国やドイツなど、先進各国で原子力発電の動きが減速する中、日本はいまだに原子力開発の方針を転換していない。だが、二〇〇〇年以降を見通した計画が相次いでとん挫している中、原子力は本当に未来を託するに足るエネルギーなのかどうか。長期的に安定可能なエネルギー源がほかにないのか、動燃問題を機に国民の中で真剣な討議が迫られる。

「株」に揺れる露の新聞界

政府の言論支配との指摘も

最近、日本では共同通信について朝日新聞により、ロシア有力紙の一つ「イズベスチヤ」をめぐる編集部対大株主の戦いが伝えられた。この騒ぎは五月初め、同紙が「チエルノミルジン首相の財産が在任四年間で五十億ドルに達した」と米議会公聴会で証言された」という仏ルモンド紙の記事を転電、掲載したところ、二〇%の同紙の株を持つ石油会社「ルクオイル」から「記事で大損害を受けた」とクレームがつき、ゴレムビオフスキー編集長の更迭を求められたという事件である。

これに対しイズベスチヤ編集部は「報道の自由を侵すもの」と内外にアピールする一方、社員株を総動員して対抗しようとしており、片やルクオイル社は五〇%を目指し株の買い増しを進めているという。日本特派員の経験もあるアガファノフ副編集長は「政府によるマスコミ支配の企てだ。日本では米公聴会の記事を掲載したところで編集局長の更迭が求められたりはしない」と語っている（五月七日付「朝日」）。

しかし、どうだろうか。編集長の更迭要求が大株主の横暴であるのは確かだが、一般論で言えば、市場経済下、株主が製品（新聞社の場合は紙

面）をチェックするのは当然のことである。日本の新聞社でも株主のチェックはそれなりに受けており、アガファノフ氏が知らないだけで、ついでに言えば、共同通信の場合も記事は絶えず加盟社にチェックされている。問題の第一は、株主からクレームがついた時、編集部が正しい反論、場合によっては反省を用意できるかどうかである。

より大きな第二の問題は、イズベスチヤ紙の経営母体の株式保有比率のうち一社二〇%というのは大きすぎないか。ロシア紙も日本と同様、新聞株は概して非公開だが、この二〇%を放置してきたのは新聞側の手抜きではなかったか。

ロシア新聞界での最大の話題はイズベスチヤ問題ではなく、日刊紙としては最大部数（百四十三万九千部）を誇る「コムソモリスカヤ・プラウダ」紙でこの三月に起きた株式譲渡問題だった（イズベスチヤ紙は五十八万五千部）。旧ソ連の崩壊後の民営化の過程で、この略称「コンプラ」紙の経営母体は旧共産青年同盟から非公開型株式会社「K P」に移行したが、同時にK P、編集部の双方から各五人の代表で構成する経営管理協議会が設置され、これに全権がゆだねられるという編集権の擁護措置がとられていた。

英知の産物とも言うべき同協議会は株式非公開とともに、その分散にも考慮を払い、一社または一人当たり保有率を五%以下にする規約を決定していた。昨年十月、ロシアのエネルギー産業を代表する巨大会社「ガスプロム」社（チエルノミ

ルジン首相が元社長）がK P社に株式譲渡を求めてきた時、ワレリー・シモノフ編集長をはじめ同紙の記者協会はこの規約を使って二〇%の株主誕生を阻止することができた。

ところが三月はじめ、同紙をめぐる新しいスキヤンダルが起こった。K P社側代表の五人の経営管理協議会委員が自分たちだけで全株式の二〇%をガスプロム社の同系列の巨大銀行「オネクシムバンク」に譲渡することを決議（三月十三日）、早くもその翌日、K P社が銀行側と契約してしまつたという慌ただしい展開で事前の工作は内密に行われ、編集長にも知らされていなかった。

シモノフ編集長は「独立新聞」とのインタビューでこの事態を説明し、問題を次の株主総会に持ち込むこと、裁判所での法廷闘争を準備することなどを明らかにしたうえ、事件の背後には政府（首相のこと）があり、政府のマスコミ支配との闘いは第二段階に入ったと語っている（三月十八日付）。コンプラ紙の場合はイズベスチヤ紙とは違い、制度的対処をしてきたわけだが、それが否定されることの方がより重大である。従つてこのほうにマスコミ界の関心が集まったのだ。

クレムリン政界通的な見方をすれば、両紙の問題はともに第二期エリツイン政権に返り咲いた民主改革派のチュバイス第一副首相と財界代表チエルノミルジン首相のかつとつがマスコミ経営に及んだ表れとも言える（前号の本欄参照）。

（高橋 実＝評論家）

海外情報

海外情報

欧の有料TV界で大変動

八百万加入の巨大事業体出現

ヨーロッパの有料テレビの世界で大きな変動が起こっている。それは今年一九九七年の四月、フランスの国際的有料テレビ「カナルプラス」とオランダの大手有料テレビ「ネットホールド」が正式に合併した問題である。

カナルプラスはフランスのほか、ベルギー、イタリア、スペイン、ポランドなどにわたり七百万の加入者を擁し、ヨーロッパの有料テレビで第一位にある。一方ネットホールドは北欧、ベネルクス三国などで百五十万の加入者を確保し、加入者五百万のイギリスのJスカイBに次いで第三位にある。今回の合併で新会社の加入者は八百五十万となり、他を圧するヨーロッパ最大の巨大有料テレビ事業体が出現したことになる。

この両者はすでに衛星デジタル放送にも手をつけており、ヨーロッパで最初のデジタルテレビ放送を昨年四月から開始したカナルプラスは、すでにフランス国内で三十万、他のヨーロッパ諸国で四十万を超す加入者にデジタルサービスを提供している。またネットホールドも昨年十月から衛星デジタル放送を開始している。

この合併でカナルプラスはネットホールドの株

を一〇〇%取得し傘下に収めたが、一方ネットホールドの株主であるスイスのリシュモンと南アフリカのM I H (ともに有料テレビ事業者) がカナルプラスの株の二〇%を取得した。

だがこの合併は決して明るい見通しのあるものではなかった。二十億ドルの合併計画が発表されたのは昨一九九六年の九月であった。合併の発表とともに、これはカナルプラスの利益を減少せせるといふ観測と懸念の声があがった。合併はカナルプラスに新たな領域と受信者の拡大をもたらすものではあるが、犠牲も伴うものであった。当時ネットホールドは、ヨーロッパ市場参入のために多額の支出をおこなっており、すでに赤字が一億四千万ドルに達していたという。金融機関クレディ・リヨネーズの調査部門責任者は「カナルプラスは全ヨーロッパにわたって市場に参入したが、これらの市場すべてで数年は赤字を出し続けるであろう」と語った。

計画発表とともに五十人ものネットホールドのスタッフが辞任した。経営責任者たちもやめていった。カナルプラス側は、ネットホールドの不採算部門の切り捨てを始めた。ネットホールドの「マルチメディア・マルチチャンネル」サービスを閉鎖すると発表し、ポランドのマルチチャンネル契約者には、「カナルプラス・ポルスカ」のサービスに変更するように勧誘した。またスカンジナビアなどに向けたネットホールドの「スパー・スポット」チャンネルも廃止の方針を打ち出した。

カナルプラスは一方フランス、スペインで衛星デジタルテレビの激しい競争に直面している。フランスでは、昨年十二月に登場した「テレビジョン・パール・サテリット」(TPS) が、カナルプラスのライバルを目指している。

カナルプラスがスペインの代表紙「エル・パイ」を発行するプリサなどとのジョイントベンチャーとしてスペインで今年一月に発足させたデジタルテレビ「ソヘカベル」は、同国通信最大手のテレフォニカと公共放送RTEが主導するグループと受信用端末の規格をめぐって激突し、政治問題に発展した。スペイン国会はこのほど、二カ月以内に両者が合意しない場合は、テレフォニカ陣営の規格に一本化すると可決した。しかしカナルプラスのレスキュール会長は、夏までには協定を結ぶことができると観測している。

カナルプラスはイタリアでは、ネットホールドとの合併の一部として有料テレビ「テレビウ」の株の四五%を引き継いだ。残りは、ドイツのキルヒ・グループが四五%を支配し、イタリアの元首相ベルルスコーニが一〇%を所有している。業界情報によると、カナルプラスはキルヒに対し持ち株の一部または全部を譲ってくれるよう交渉しているという。イタリアはケーブルテレビの浸透が低く、競争者となり得ないため、有料テレビにとって最大のビジネスチャンスがあるという。

この合併が何をもちたのか。変動はやみそえない。

(広瀬英彦「東洋大学教授」)

台湾で報道協定制りの動き

女高中生誘拐殺人事件を機に

台湾の人気タレント白冰冰さんの娘、白曉燕さん(十七歳)が台北県で誘拐、殺害された事件では、遺体発見前から激しい取材・報道合戦が展開されたが、その取材・報道のあり方をめぐって、今、かつてない批判が、台湾の各メディアに寄せられている。

事件発生は、四月十四日。犯人グループは、曉燕さんの通学途中を襲い、白冰冰さんに電話で接触。同日夜には曉燕さんの切断された小指が発見された。各メディアは、この日のうちに事件を知ることが、人質の安全を考慮して、自主規制することを決断。しかし、国民党営日刊紙・中華日報と、大衆紙・大成報の二紙が連絡のミスなどから、十五日付紙面でニュースを報じてしまう。このほか、雑誌『第一手報道』が記事を掲載。「広大之声」という無許可ラジオ局も、リスナーからの情報提供という形で、事態を明らかにしてしまっ

た。日本のある新聞は、後日、これらを指して「誘拐報道協定制りがあった」と報じたが、これは正確な言い方ではない。確かに、多くの社が被害者の安全を気遣って、報じることを手控えた、その

最中に、うっかりであれ何であれ、報じてしまうのは、非難されても仕方がないことである(中華日報の張潮江総編輯は更迭された)。

しかし、そもそも台湾には、日本のように厳密な「報道協定制」のシステムも、協定の「受け皿」となる機関も存在していない。あったのは、メディア間の不完全な口約束にすぎない。

だから、事件発生以来二週間近くの間、これが大筋において維持されたことは、むしろ評価すべきかもしれない。

問題は約束の中身だった。約束とは、すなわち「報道はしないが、取材はする」というものだった。日本の誘拐報道協定制が、人質の安全に最大限配慮して「取材も、報道も」規制していることと併せ考えれば、今回の事件ではせっかくの約束も、意味を半減させていたことが分かる。

その結果、どうなったか。

たとえば、犯人側が、白冰冰さん側に身代金を要求したことを知るや、白家の玄関に記者がむらがり、数台のSNG車が横付けし、テレビ局のチャーターヘリが上空を旋回した。また、ある放送局のクルーは、身代金受け渡し予定地まで白冰冰さんを追いかけたあげく、犯人側に見つかるといふ失態を演じ、結局、この時の身代金受け渡しは、ふいになってしまった。これらに、世間の批判が集まったことは言うまでもない。

四月二十六日、警察が公開捜査に踏み切り、一斉にメディアが報道を始めたが、わずか二日後、

二十八日には、曉燕さんは、自宅から約五キロ離れた地点で、遺体で発見される。

その翌日、二十九日付中国時報は、一面で、曉燕さんの縛られた左手の写真をアップで掲載した。小指が切断された箇所には、わざわざ白線でマークまでつけた。

あまりに露骨で残酷な写真に対し、一日のうちに数百本の抗議電話が同社に寄せられたという。『新新聞』によると、中国時報社内でも、「紙面が活性化した」あるいは「大新聞の風格を損なった」と評価は二分したが、結局、翌日には「報道倫理に反していない。残忍さを明らかにするため掲載した」などとする声明を紙面に掲載した。

媒体に厳しい意見が相次ぐ中、台湾新聞記者協会(蘇正平会長)は、五月二日、誘拐事件の取材と報道のあり方に関する討論会を、媒体関係者、学者、立法委員(国会議員)、警察関係者などを招いて開催した。

討論では、一部の立法委員が特定事件取材への法規制を主張していることに対し、言論の自由の観点から批判する意見が出された。また、既存の新聞評議会(頼国洲秘書長)は中立性が疑わしいため、新聞記者協会こそが、メディア自律の役割を果たすよう、求める意見も出された。

今回の事件をきっかけに、誘拐報道協定制のシステム作りを含め、報道の質向上に向けた模索、メディアの責任に関する議論がさまざまに行われることになりそうだ。(木原正博「新聞協会編集部」)

海外情報

調査会だより

時事社友会(大畑忠義会長、会員五百四十九人)は五月十五日(木)正午から、東京・内幸町のプレスセンター十階ホールで通常総会を開き、会員百二十九人、社側二十七人計百五十六人が出席した。席上、大沼太、新井一雄、古橋朝之助、佐藤芳雄、藤井保、三輪啓、立石弥二郎、佐藤健、川筋多一、大富宏、阿久津カウ、豊田秀人、王子瑞徴の十三氏に喜寿のお祝い(置き時計)が贈られた(米寿祝いの該当者はなし)。この日の総会で大畑忠義会長が退任し、新会長には原野和夫氏が満場一致で選出された。

新聞通信調査会は五月二十七日午後同盟クラブで、安尾芳典氏(元共同通信社ソウル支局長)の講演会「揺れる韓国政局と大統領選」を開いた。

【新住所】

- 598 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北五番地 一七―四―四四
 - (電) 七二四―六六―八七二二 佐藤 信行
 - 177 東京都練馬区富士台三―七―一 (電) 三―三九二―六―五八七七 大畑 忠義
 - 302 取手市井野台四―一七―一九 (電) 二九七―七二―四三三七 石井 和行
- 【悲報】
- 田崎 與喜衛氏(新聞通信調査会、同盟育成会各評議員。元共同通信社ラジオ・テレビ局次長)

呼吸不全のため五月一日死去。八十七歳。喪主は妻よねさん。自宅は逗子市久木三―一五―三二。

川上 一男氏(元同盟華南総局員)心筋こうそくのため三月二十九日死去。八十二歳。喪主は妻ヨシさん。自宅は新潟県佐渡郡金井町泉甲六六七―三。

田中 茂実氏(元共同通信福岡支社総務部長)肺がんのため四月二十三日死去。八十六歳。喪主は妻マサエさん。自宅は福岡市早良区昭代二―一六。

訂正

五月号所載「米中韓とも北の崩壊回避へ」の筆者肩書は、正しくは「日本大学客員教授」でした。訂正します。

第三十三回古野奨学生採用者

- 【大学生】 牧山聡子(桜美林大)、榎本祐輔(関西大)、岩船誠(東北大)、本郷香織(青学大)、柴崎崇倫(東京農大)、水品唯(法大)、米田潤(東大)、宮住彩子(愛媛大)、島村夕香(国学院大)、松井美幸(兵庫女子短大専攻)、朝比奈さくら(山梨医大)、水藤好人(上智大)、広瀬馨(日大)、奥有紀子(東工大大学院)、鈴木岳大(帝京大)、山田剛史(早大)、牧真一郎(立大) 本多哲朗(独協大)、相川知子(筑紫女学園大)、松村英則(芝浦工大)、取違龍平(早大)、永田卓郎(明大)、魚住琢(中大)、兼村舞子(独協大)、横地明子(聖心女子大)以上二十五人
- 【高校生】 成田賢二(甲府西高)、吉山絵梨

(浦和ルーテル学院高)、加納吾朗(西武文理高)、園部暁子(実践女子学園高)以上四人

目次(六月号)

読めなかつたフジモリ戦略	伊藤 正	1
凋落の中に復興の兆しも	藤田 昌司	4
不透明感増す原子力政策	田崎 耕次	14
【メディア談話室】		
犯罪報道と被害者の人権	権田 萬治	8
【プレスウオッチング】		
「書かない自由」	前沢 猛	10
【放送時評】		
フジ、ソニーがCS参入	大森 幸男	12
【海外情報】		
海外では記者多数が犠牲に	佐々木謙一	7
「株」に揺れる露の新聞界	高橋 実	17
英の有料TV界で大変動	広瀬 英彦	18
台湾で報道協定作りの動き	木原 正博	19
俳句(均一句会・虎ノ門句会)		16

定価 一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
 発行所 財団法人新聞通信調査会
 (〒105) 東京都港区虎ノ門一―五―一六
 (晩翠ビル四階)
 電話 (三)三五九三―一八二(代)
 振替口座 一一―一四―七三四六七番
 株式会社 太平印刷社
 ©新聞通信調査会1997